

つくば市記者会 御中

発信日：令和2年（2020年）1月30日（木）

発信元：つくば市市長公室危機管理課

取材依頼 周知依頼 募集告知 その他

常総市・つくば市・株式会社アスコエ パートナーズが実証実験webサイトを公開

～「常総市・つくば市 被災者支援ナビ」サイトの有効性と課題を検証します～

1. 概要

常総市とつくば市は災害に強いまちづくりの推進を目的として、令和元年（2019年）10月1日に、株式会社アスコエパートナーズ（以下、アスコエ）と「『災害そなえナビ（仮称）』実証実験に関する協定」を締結しました。協定締結後、住民に災害への備えと被災者支援制度の情報をわかりやすく提供するウェブサイト「常総市・つくば市 被災者支援ナビ（以下、被災者支援ナビ）」を制作し、このたび、完成しましたので、本日より公開し、その有効性と課題の検証を行います。

2. 趣旨

災害からの復旧復興時には被災者に対してさまざまな支援が提供されますが、手続きをする行政機関や申請窓口は多岐にわたり、被災者が自身の状況に合った支援制度を探すことは容易ではありません。常総市、つくば市とアスコエは、復旧復興支援制度と防災・減災情報を整理して構造化し、わかりやすく伝えるウェブサイト「被災者支援ナビ」を制作しました。



被災時に受けられる各種支援制度について、わかりやすい言葉で伝えることにより住民の理解を促し、自身が支援を受けられるかの判断を容易にします。さらに絞り込み検索機能を使って膨大な情報の中から自身の状況に合った支援制度だけを表示させることも可能です。

- | | |
|---------|---------------------------------|
| 3. 公開日 | 令和2年（2020年）1月30日（木） |
| 4. 実証期間 | 令和2年（2020年）1月30日（木）から3月31日（火）まで |
| 5. その他 | 同様の協定は千葉市に次いで2例目 |

2020年1月30日
株式会社アスコエパートナーズ

常総市、つくば市と実証実験に関する協定を締結 ～「常総市・つくば市 被災者支援ナビ」サイトの有効性と課題を検証します～

株式会社アスコエパートナーズ（所在地：東京都港区、代表取締役社長：安井 秀行 以下、アスコエ）は、災害に強いまちづくりの推進を目的として、2019年10月1日に、常総市、つくば市と『災害そなえナビ（仮称）』実証実験に関する協定を締結いたしました。本実証実験において、住民に災害への備えと被災者支援制度の情報をわかりやすく提供する Web サイト「常総市・つくば市 被災者支援ナビ（以下、被災者支援ナビ）」を制作し、その有効性と課題の検証を行います。



【趣旨】

近年、甚大な被害をもたらす大規模災害が各地で多発しています。災害からの復旧復興時には被災者に対してさまざまな支援が提供されますが、手続きをする行政機関や申請窓口は多岐にわたり、被災者が自身の状況に合った支援制度を探すことは容易ではありません。インターネットで検索するにも膨大な量の情報の中から探さなければならず、支援を必要とする人に有用な情報が届きにくい現状があります。

常総市、つくば市とアスコエは、この課題の解決を目指すとともに、平時からの災害への備えを啓発する目的で、国、茨城県と常総市、つくば市が提供している復旧復興支援制度と防災・減災情報を整理して構造化し、わかりやすく伝える Web サイト「被災者支援ナビ」を制作し、このたび公開いたしました。

（Web サイトアドレス：<https://joso-tsukuba.fsnavi.jp/>）

被災時に受けられる各種支援制度について、わかりやすい言葉で伝えることにより住民の理解を促し、自身が支援を受けられるかの判断を容易にします。さらに絞り込み検索機能を使って膨大な情報の中から自身の状況に合った支援制度だけを表示させることも可能です。

今回の実証実験では、その有効性と課題を検証し、今後の実用化を図ります。

【目的・期待効果】

今回の実証実験では、隣接する常総市とつくば市が広域連携の仕組みを活用して、一つの情報提供サイトを運営することのメリットや住民ニーズを掘り起こし、同時に、実用化に向けた課題検証を行います。両市の防災や災害に関する情報はそれぞれの市の Web サイトに記載されており、住民と行政職員は双方から情報を収集する必要があります。今回の実証実験で制作、公開した被災者支援ナビがあることで、両市は情報発信を一元化でき、住民は被災者支援ナビを確認するだけで必要な情報を得ることができます。

【実証期間】

2020年1月30日(木)から3月31日(火)まで

【協定事項概要】

1. 取組内容に関すること
 - (ア) 国・県・市の提供している復旧復興支援制度の情報をウェブサイトに掲載
 - (イ) 防災・減災の情報をウェブサイトに掲載
 - (ウ) その他防災・減災に資すると認められる取組を実施
2. 検証方法に関すること
 - (ア) 利用状況の確認、課題等の洗い出しのため、市民へのヒアリングやアンケート等を実施
 - (イ) アクセス状況の分析等によるサイト解析

【被災者支援ナビ・画面イメージ】

➤ 例えば、自身の状況に合った支援制度を調べたいときは・・・



被災者支援ナビからのお知らせ

危険なブロック塀等の撤去にかかる費用の一部を助成します

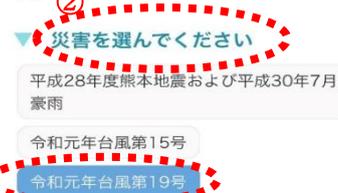
常総市・つくば市では、平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震により、コンクリートブロック塀が倒壊し、尊い命が失われたことを受け、個人の所有者などを対象として、危険なブロック塀等の撤去や軽量フェンス等の設置にかかる費用の一部を補助する制度を平成30年10月22日(月)から開始しました。

➤ [ブロック塀の倒壊防止\(常総市サイト\)](#)

木造住宅の耐震診断費用の一部を助成し

あなたにあった支援制度を探す

お困りのこと・要望・支援の内容を選んでボタンを押すと、あなたにあった支援制度が表示されます。内容について詳しくは各サービスの詳細ページをご覧ください。



▼ どのようなことでお困りですか

- おかねのこと
- 住まいのこと
- 医療・福祉のこと
- 仕事のこと
- 子育て・教育のこと
- その他・暮らしにかかわること

▼ あなたの要望を選んでください

- 支援金・見舞金がほしい

① 被災者支援ナビのトップページから「支援を探す」タブをクリック

② 該当する災害を選択

子育て・教育のこと
 その他・暮らしにかかわること

▼ あなたの要望を選んでください

③ 支援金・見舞金がほしい
 お金を貸してほしい
 減免・金利の引き下げをしてほしい
 支払いを延期してほしい 相談したい
 その他

▼ 支援の内容を選んでください(複数回答可)

給付・還付 貸付・融資
 減免・猶予・延長・金利引下
 現物支給・現物貸付 サービス
 相談 助成・援助 立替
 信用保証 その他支援

おかげのこと

④ 支援金・見舞金がほしい
 茨城県被災者生活再建支援補助事業 給付・還付



茨城県被災者生活再建支援補助事業

【概要】
 被災者生活再建支援法（以下、「法」）の適用にならない住家全壊世帯などの生活再建を支援するため、法と同趣旨の支援金を支給した市町村に対し補助金を交付します。

【内容】
 支給額は、下記の2つの支援金の合計額になります。
 （世帯人数が1人の場合は、各該当欄の金額が3/4になります。）

■住宅の被害程度に応じて支給する支援金（基礎支援金）
 ・全壊解体の場合：100万円
 ・大規模半壊の場合：50万円
 ・半壊の場合：25万円

■住宅の再建方法に応じて支給する支援金（加算支援金）
 ・建設、購入：200万円
 ・補修：100万円
 ・賃借（公営住宅を除く）：50万円

③ 困りごと、要望を選択すると、

④ 該当する支援制度の一覧が表示し、制度を選択してクリックすると概要が表示されます

■「常総市・つくば市 被災者支援ナビ」とは

アスコエが制作する「復旧復興支援ナビ」をベースに、常総市民・つくば市民が利用できる各種支援制度等をわかりやすい言葉を使って情報提供する Web サイトです。国の政府 CIO ポータルサイトで公開されているオープンデータ「政府機関の公表する支援制度情報及び復旧・復興支援制度冊子のひな形の提供について」を活用して構築しました。国の復興復旧支援制度に加え、茨城県、常総市、つくば市が提供する独自の支援制度や防災・減災に関する情報も掲載。これらの情報を、キーワードを選んで簡単に検索でき、かつ読んですぐ理解できる表現でまとめています。

【会社概要】

- 名称：株式会社アスコエパートナーズ
- 代表取締役社長：安井 秀行
- 設立日：2010年2月8日
- 事業内容：ユニバーサルメニューによる行政サービス関連情報提供事業
 ユニバーサルメニューに関するシステム、データベース、サイト構築支援事業
 行政関連広告事業
- URL：https://www.asukoe.co.jp/

＜＜本件に関する問い合わせ先＞＞

- 報道関係者問い合わせ先： 金
- 「被災者支援ナビ」に関する問い合わせ先： 大場
 E-mail：pr@asukoe.org TEL：03-6452-8724（代表）